

参考2. アンケート調査票

問1 [豊かさ、住みやすさの程度]

貴市町村及び特別区（以下市区町村と記す）は、どの程度の豊かさ、住みやすさとお考えですか。「高い」～「低い」の5つに分けた下の表から、あてはまる番号を1つだけ選んで記入して下さい。できるだけ客観的に判断してどのレベルかお答え下さい。

1. 豊かさ、住みやすさの程度が高い
2. 豊かさ、住みやすさの程度がやや高い
3. 豊かさ、住みやすさの程度がふつう
4. 豊かさ、住みやすさの程度がやや低い
5. 豊かさ、住みやすさの程度が低い

問2 [豊かで住みやすい点]

問1でお答えになったレベルに関係なく、豊かさ、住みやすさについてお伺いします。貴市区町村の豊かさ、住みやすさを考えた場合に、どのような点が豊かで住みやすいとお考えですか、3つまで選んで番号を記入して下さい。

1 位

2 位

3 位

1. 就業機会が豊富である
2. 交通が便利である
3. 住環境が良好である
4. 街に、にぎわいがある
5. 教育・文化環境が良好である
6. 福祉・医療体制が充実している
7. 自然環境が良好である
8. 災害に対する心配がない
9. 情報が豊富である
10. その他（具体的にご記入下さい）

問3 [豊かでなく、住みにくい点]

やはり問1でお答えになったレベルに関係なくお伺いします。それでは、どのような点が住みにくい(または改善する必要がある)とお考えですか。3つまで選んで番号を記入して下さい。

1位

2位

3位

1. 就業機会が不足している
2. 交通の利便性に欠ける
3. 住環境に問題がある
4. 街に、にぎわいが足りない
5. 教育・文化環境に問題がある
6. 福祉・医療体制が不十分である
7. 自然環境が良くない
8. 災害に対する備えが不十分である
9. 情報が不足している
10. その他(具体的にご記入下さい)

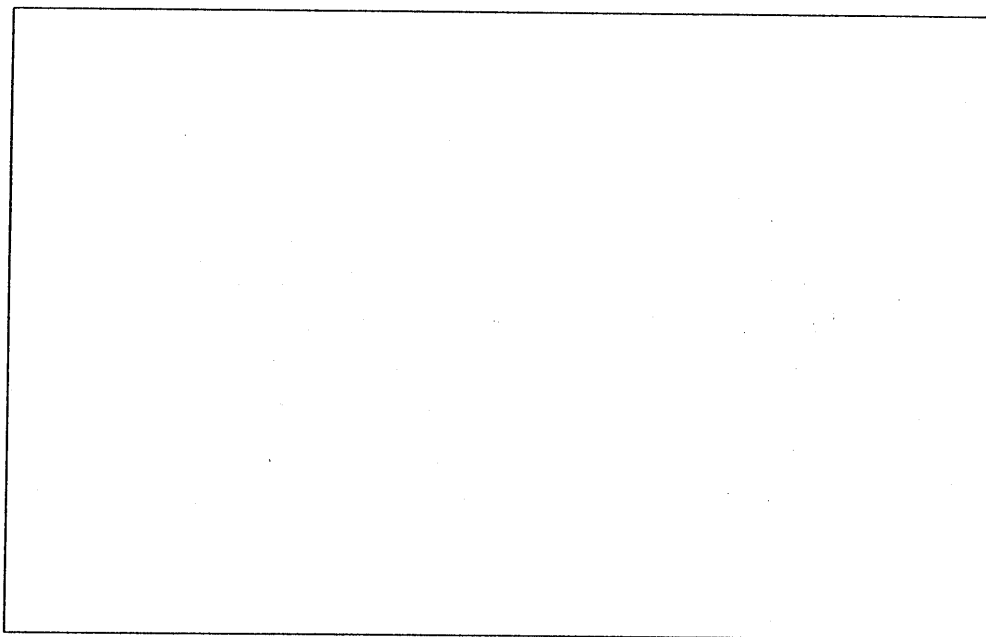
問4 [地域づくりにおける問題点]

問3でお答え頂いた点について、さらに詳しくお教え下さい。豊かで住みやすい地域づくりを進める上で問題と考えられている点について、さらに具体的に、また、その解決のため考えられる施策、希望等について記述して下さい。

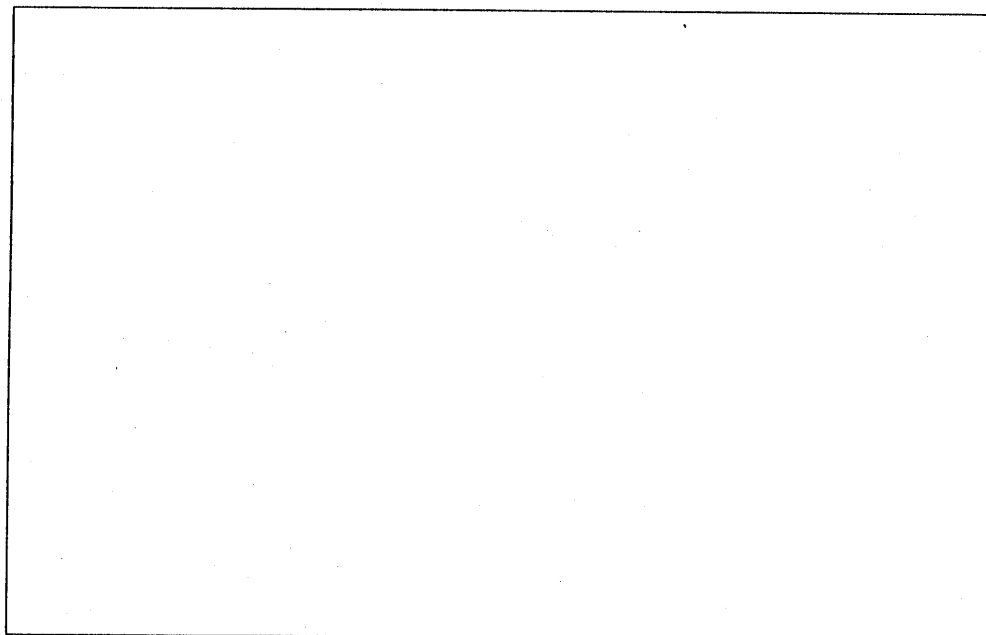
例えば、就業機会の不足といっても、絶対数が不足なのか、選択の幅がないのか、若者向きの就業機会か、高齢者のための就業機会か、解決法として、企業の誘致を考えているとしてもどのような業種、職種なのか、そのための制度としてどのようなものがあればいいか等をできるだけ詳しく記述して下さい。

建設省施策に関連するものその他の両方について記述して下さい。

建設省関連



その他



問5 [現在及び目標とする都市類型]

貴市区町村は、その性格、特徴を都市類型にあてはめた場合、A. 現在の状況については下にあげた1～14のうちどれに近いとお考えですか。あてはまる都市類型を3つまで選んで番号を記入して下さい。また、B. 将来の目標としてはどのような都市に発展していくことが望ましいとお考えですか。あてはまる都市類型を3つまで選んで番号を記入して下さい。

	1 位	2 位	3 位
A. 現在の都市類型	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	1 位	2 位	3 位
B. 目標とする都市類型	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 1. 農業振興型都市 | 9. 交通・交易拠点型都市 |
| 2. 地場・伝統産業型都市 | 10. 文化振興型都市 |
| 3. 拠点産業型都市 | 11. 観光・レクリエーション型都市 |
| 4. 先端技術産業型都市 | 12. 自然尊重型都市 |
| 5. 情報通信機能型都市 | 13. 生活・居住機能型都市 |
| 6. 中枢管理機能型都市 | 14. その他（具体的にご記入ください） |
| 7. 学術・研究機能型都市 | <input type="text"/> |
| 8. 商業・サービス機能型都市 | |

（注）各都市類型の意味については付表1を参考にして下さい。

問6 [将来目標人口]

前問Bで1位にあげた都市類型の機能を実現するためには、どの程度の人口規模の都市にしていく必要があるとお考えですか。理想とする人口規模を記入して下さい。

<input type="text"/>	<input type="text"/>	万	<input type="text"/>	千人
----------------------	----------------------	---	----------------------	----

問7 [社会潮流変化と地域づくり]

今後、我が国では、以下に示すような社会潮流の変化が起こるであろうと云われていますが、貴市区町村で、地域づくりを今後進めていくにあたって、これらの潮流変化のうち関心が高い、あるいは影響が大きいと思われるものを5つまで選んで番号を記入して下さい。

1位	2位	3位	4位	5位
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

1. 高齢化の進展
2. 過疎化の進行
3. 大都市圏への諸機能の集中の進行
4. 都市化現象の進展
5. 貿易摩擦、市場開放に伴う産業変化
6. 産業のソフト化、サービス化現象
7. 労働時間の短縮（余暇時間の拡大）
8. 女性の社会参加のますますの増加
9. 国際交流、外国人労働者問題などの国際化
10. 技術革新による社会変化
11. 情報化の進展
12. 環境との調和
13. 国民の価値観の多様化
14. その他（具体的にご記入下さい）

（注）社会潮流の変化の内容については付表2を参考にして下さい。

付表1 都市類型区分の内容（参考）

1. 農業振興型都市
旺盛な農（林漁）業生産活動に裏打ちされた活力ある農山漁村の形成を主眼とする都市づくりの促進
2. 地場・伝統産業型都市
地域の地場産業、伝統産業を振興することを主眼とする都市づくりの促進
3. 拠点産業型都市
我が国の産業発展の原動力となる工業基地としての役割を担うことを主眼とする都市づくりの促進
4. 先端技術産業型都市
高度な先端技術産業の集積を主眼とする都市づくりの促進
5. 情報通信機能型都市
各種情報システムの導入等、情報機能の集積を主眼とする都市づくりの促進
6. 中枢管理機能型都市
行政管理機能、あるいは企業等の中枢管理機能の集積を主眼とする都市づくりの促進
7. 学術・研究機能型都市
学術施設、研究機関等の集積を主眼とする都市づくりの促進
8. 商業・サービス機能型都市
産業や各種サービス業の振興を主眼とする都市づくりの促進
9. 交通・交易拠点型都市
海外および国内における物流・商流等、交通・交易の拠点としての役割を担うことを主眼とする都市づくりの促進
10. 文化振興型都市
地域に根ざした歴史的・伝統的な文化の保存、育成あるいは文化活動の振興を主眼とする都市づくりの促進
11. 観光・レクリエーション型都市
観光・レクリエーション等の中核基地としての役割を担うことを主眼とする都市づくりの促進
12. 自然尊重型都市
森林等地域に賦存する豊かな自然環境を最大限に尊重し、これと人間活動との調和を主眼とする都市づくりの促進
13. 生活・居住機能型都市
都市近郊のベッドタウン等、良好な生活・居住環境の整備を主眼とする都市づくりの促進

付表2 社会潮流の変化の内容（参考）

1. 高齢化の進展

日本の65才以上の高齢人口割合は現在の13%から、2025年には26%と急増すると予想されている。今までに例のない高齢化の進展と高齢者の増大は、地域づくりに影響するのではないか。

2. 過疎化の進行

日本の全市町村のうち、約6割が人口減少市町村であり、過疎地域活性化特別措置法に指定された過疎地域は91年現在で1,165市町村となっている。今後も過疎化は進行すると考えられるが、地域からの若年層の流出とあわせて地域づくりに影響するのではないか。

3. 大都市圏への諸機能の集中の進行

東京圏は、流入人口は減少しているものの依然として流入超過であり、人口吸引力は高い。また、地方都市でも、札幌、仙台、広島、福岡等の都市の人口吸引力は高く、これらの都市への「一極集中」は、人口等が集中する地域にとっても、減少する地域にとっても地域づくりに影響するのではないか。

4. 都市化現象の進展

いわゆる「都市化」の進展により、人々の生活様式が都市化してきているとともに都市的生活への要望は高いと考えられる。この生活様式の変化が地域づくりに影響するのではないか。

5. 貿易摩擦、市場開放に伴う産業変化

わが国の大幅な貿易黒字の是正のため、内需主導型の経済構造への変化や、市場開放が大きな問題となっている。その結果、たとえば、生産基盤の海外への移転などの産業構造の変化が考えられる。これらが地域づくりに影響するのではないか。

6. 産業のソフト化、サービス化現象

わが国の第3次産業の全体に占める割合は就業者数、生産額ともに6割に近い。今後もサービス業や知識集約型の産業は増大する反面、第1次、第2次産業は、その比率をある程度まで低下させていくことが考えられる。このような産業構造の変化は地域づくりに影響するのではないか。

7. 労働時間の短縮（余暇時間の増大）

21世紀初頭にむけて、労働時間の短縮等により自由時間はかなり増加する。経済審議会2010年委員会によると、年間総労働時間は1990年現在2,052時間であるが、これを約1,700時間程度にした場合、年間の休日、休暇日数は40日近く増加する。こういった余暇時間の増大が、地域づくりに影響するのではないか。

8. 女性の社会参加のますますの増加

若い世代を中心に男女の役割分担の意識が変化を見せており、女性の自立志向が強くな

ってきている。また、労働力人口の減少を背景に、女性の社会参加はさらに増加すると考えられる。こういった社会変化が、地域づくりに影響するのではないか。

9. 国際交流、外国人労働者問題などの国際化

世界経済の相互依存の深化、人や情報等の移動の増大により、国際化はますます進展する。地方社会も例外ではなく、地域の産業の国際的な活動への対応、国際交流、外国人労働者問題等は、地域にとっても重要な事項であると考えられる。これらが、地域づくりに影響するのではないか。

10. 技術革新による社会変化

技術革新は、国民生活の向上や経済の発展に大きな役割を果たしている。この技術革新をすすめるため、研究開発型の企業の育成、新しい産業の創出の支援等の視点が地域づくりに求められるのではないか。また、技術革新の結果発生するであろうさまざまな社会変化が地域づくりに影響するのではないか。

11. 情報化の進展

我々を取りまく情報量は確実に増大してきている。情報は、産業活動や個人の生活において大きな役割をはたすようになってきた。これに伴い、例えば情報化対応のインフラ施設の整備が求められる場合も考えられる。これらが、地域づくりに影響するのではないか。

12. 環境との調和

環境の保全是重要な課題として社会的にも認識されており、今後、土地利用や産業活動等との調和がより重要になってくる。これらが、地域づくりに影響するのではないか。

13. 国民の価値観の多様化

日本が明治以来たどってきた欧米先進国へのキャッチアップはほぼ完了したといわれている。欧米を目標としていた時代は、国民は比較的均一な価値観を持つことができたが、「豊かな社会」が望まれる今後、価値観の多様化の存在が重視される社会が考えられる。これらが、地域づくりに影響するのではないか。

建設政策研究センターの主要刊行物

◆ P R C ノ ー ト

第 1 号 「 E C 統 合 の 進 展 と 将 来 予 測 / 変 わ る 価 値 観 と 変 わ ら な い 価 値 観 」 (平成 4 年 1 0 月)

「 E C 統 合 の 進 展 と 将 来 予 測 」 …… 最 近 に お け る E C の 構 造 的 な 変 化 を 分 析 す る と と も に 、 21 世 紀 初 頭 ま で と い う 長 期 的 視 野 の も と で の E C 統 合 の 将 来 像 を 描 き だ し た。

「 変 わ る 価 値 観 と 変 わ ら な い 価 値 観 」 …… 集 団 主 義 な ど 日 本 人 の 伝 統 的 な 価 値 観 と 個 人 主 義 な ど 戦 後 急 速 に 成 長 し た 価 値 観 が 今 後 ど の よ う な 方 向 に 向 か う の か に つ い て 、 「 都 市 化 」 、 「 技 術 革 新 」 と い う 2 つ の 切 り 口 か ら 分 析 し た。

第 2 号 「 地 域 経 済 と 公 共 事 業 」 (平成 5 年 4 月)

近 年 の 公 共 投 資 に お け る 大 都 市 圏 の シ ェ ア の 上 昇 に つ い て 、 そ の 要 因 及 び 問 題 点 を 整 理 す る と と も に 、 公 共 投 資 が 各 地 域 の 総 生 産 額 に 与 え る 影 響 を 明 ら か に す る こ と に よ り 、 地 方 圏 へ の 公 共 投 資 の 拡 大 の 必 要 性 を 指 摘 し た。

第 3 号 「 建 設 業 と 環 境 管 理 に つ い て 」 (平成 5 年 5 月)

わ が 国 の 建 設 業 に お け る 環 境 管 理 の 現 状 と 今 後 の あ り 方 を 、 関 連 文 献 の 調 査 や 大 手 建 設 業 者 か ら の ヒ ア リ ン グ な ど に よ っ て 明 ら か に し た。

第 4 号 「 高 齢 者 住 宅 整 備 に よ る 介 護 費 用 軽 減 効 果 」 (平成 5 年 5 月)

住 宅 を 高 齢 者 仕 様 に す る こ と に よ る コ ス ト ア ッ プ と 、 こ れ に よ る 介 護 費 用 の 軽 減 効 果 と を 比 較 し 、 コ ス ト ア ッ プ 分 の 約 5 倍 の 介 護 費 用 軽 減 効 果 が 得 ら れ る こ と を 指 摘 し た。

第 5 号 「 東 ア ジ ア 地 域 の 将 来 展 開 と 日 本 と の 分 業 関 係 」 (平成 5 年 7 月)

拡 大 を 続 け る 東 ア ジ ア 地 域 の 将 来 像 を 展 望 し 、 日 本 と の 分 業 体 制 の 深 化 を 概 観 す る と と も に 、 日 本 の 国 内 構 造 の 変 化 と 絡 め て 将 来 の 日 本 と 東 ア ジ ア と の 関 係 を 「 東 ア ジ ア 経 済 圏 の 形 成 」 と い う 概 念 で 整 理 し た。

第 6 号 「 日 本 人 の 意 識 の 変 化 と 将 来 の 方 向 」 (平成 5 年 8 月)

職 場 、 生 活 、 公 共 、 男 女 、 家 族 、 扶 養 な ど の 局 面 に お け る 意 識 の 変 化 が 、 社 会 的 な 背 景 の 変 化 と 影 響 し あ い な が ら 、 今 後 重 要 と な っ て い く こ と を 指 摘 し た。

第 7 号 「 貯 蓄 率 の 動 向 と そ の 見 通 し 」 (平成 5 年 9 月)

わ が 国 の 高 貯 蓄 率 の 要 因 に つ い て 、 こ れ ま で 示 さ れ て き た 諸 説 を 検 討 し 、 現 在 も 有 意 性 が 認 め ら れ る 有 力 な 要 因 は 、 「 所 得 の 高 成 長 率 」 、 「 ボ ー ナ ス 制 度 」 、 「 人 口 の 年 齢 構 成 」 の 3 つ で あ る こ と を 指 摘 し た。

第 8 号 「 欧 米 先 進 諸 国 に お け る 地 方 行 政 制 度 の 動 向 」 (平成 7 年 3 月)

欧 米 先 進 五 カ 国 (仏 、 英 、 ス ウ ェ ー デ ン 、 独 、 米) に お け る 地 方 行 政 制 度 の 動 向 、 地 方 行 政 制 度 の 概 要 及 び 沿 革 に つ い て 、 国 と 地 方 の 関 係 と い う 観 点 か ら 、 背 景 も 含 め て 整 理 を 行 っ た。

第 9 号 「 主 要 先 進 国 に お け る 住 宅 ・ 社 会 資 本 整 備 の 政 策 動 向 」 (平成 7 年 3 月)

主 要 先 進 国 (米 、 英 、 仏 、 独) に つ い て 、 都 市 整 備 、 下 水 道 、 河 川 、 道 路 及 び 住 宅 の 各 分 野 に お け る 政 策 動 向 を 紹 介 す る と と も に 、 制 度 の 概 要 、 各 行 政 主 体 の 役 割 分 担 、 財 源 等 を 整 理 し た。

◆その他の出版物

オピニオン集「次世代への扉－各界有識者による2025年の社会展望」 (平成4年9月)

21世紀の住宅・社会資本整備のあり方について、各界有識者197名の方々からインタビュー又はアンケートの形でご協力をいただき、オピニオン集としてとりまとめた。

「米国地方政府における都市計画手法」(平成5年10月)

ワシントン大学「成長管理の計画及び調査に関する情報センター」がまとめたレポートの要約版を翻訳したもので、都市成長境界線、敷地再分割規制など、米国の地方政府で実施されている31種類もの成長管理手法が取り上げられている。

「米国における情報通信をめぐる最近の動きについて」(平成6年5月)

米国商務省電気通信・情報局及び全国CATV協会の資料並びに94年1月から4月の間のワシントン・ポスト等の新聞・雑誌記事などをもとに、「情報スーパーハイウェイ」、CATV等をめぐる施策の動向や課題についてとりまとめた。

本資料は、建設政策研究センターにおける研究活動の成果を執筆者個人の見解としてとりまとめたものです。

本資料が皆様の業務の参考となれば幸いです。

P R C ノ ー ト

第10号

1995年 3月発行

発行：建設省 建設大学校
建設政策研究センター
(Policy Research Center)

〒100 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎4号館 9F

電話 03-3503-7681

Fax 03-3503-7684

建設省内線 (4524、4525)